Ⅲ　京都府下の広域圏・市町村・旧村

１，農村地域の重層性

(１)広域生活圏構想

広域生活圏構想は，国土の開発整備のために，その開発方式として大規模開発プロジェクト方式を採用した新全国総合開発計画(1969 年)に併用されたもので，住民に一定水準の生活環境を保障するために市町村域を越える広域生活圏を設定し，これを地域開発の基本圏域としてとらえ，圏内の生活環境を計画的に整備することを提唱している[(1)]。この広域生活圏として,広域市町村圏(日常社会生活圏で人口 10 万人以上)･地方生活圏･農村基盤総合整備パイロット事業調査計画の圏域･定住圏等の種々の圏域が設定されている。これらのうち，定住圏構想(1977 年)は，全面的な都市化の進展に対処し，自然環境と調和した都市･農村を一体とする生活環境を創造することを目標に，総合的な圏域を設定し，開発整備しようとする構想で，他の広域圏を対象とする諸計画もほぼ類似の考えで作成されている。

（２）重層化した生活圏域

定住構想には，居住区･定住区･定住圏等が重層化して存在していると考えられ，居住区(農業集落)が約 14 万集落，定住区(旧市町村)が約 15,000，定住圏(広域市町村圏)が約 330 ある(表 3-1-1)。　定住構想の圏域の中には，現在の行政圏域である市町村は含まれていないが，市町村数は約 3,300*1 である。

これらの重層化した生活圏域の実態を捉え，それぞれの総合計画（Ⅱ章参照）を作成していくためには，圏域ごとのデータ整備の充実が先ず必要である。さらにある生活圏域で不足するデータについては，他の圏域のデータで作成していくことが可能なシステム（例えば「京都府旧村データベース 2001」作成フロー[(2)]）を作っていくことも重要となってこよう。

以下では京都府における 3 段階の生活圏域―特に旧村圏域を中心にその概要とデータの一例を示している。

表 3-1-1　定住構想の圏域(生活圏)[(1)]

定住構想の圏域	圏域数	圏域のひろがり
住民	－	人口　11,200 万人　(50 年) 世帯　3,140 万世帯　(50 年) 住宅　3,100 万戸　(48 年)
居住区	30～50万	国勢調査（50 世帯）　67 万区 集落（60 戸）　14 万集落 基礎集落圏（大字 ,150 戸）　7 万
定住区	2～3万	旧市町村　15,000 小学校区　24,000 中学校区　11,000
定住圏	200～300	広域市町村圏　330 流域圏　230 通勤通学圏　190 地方生活圏　170 都市開発区域　37 新産業都市・工業整備特別地域　21

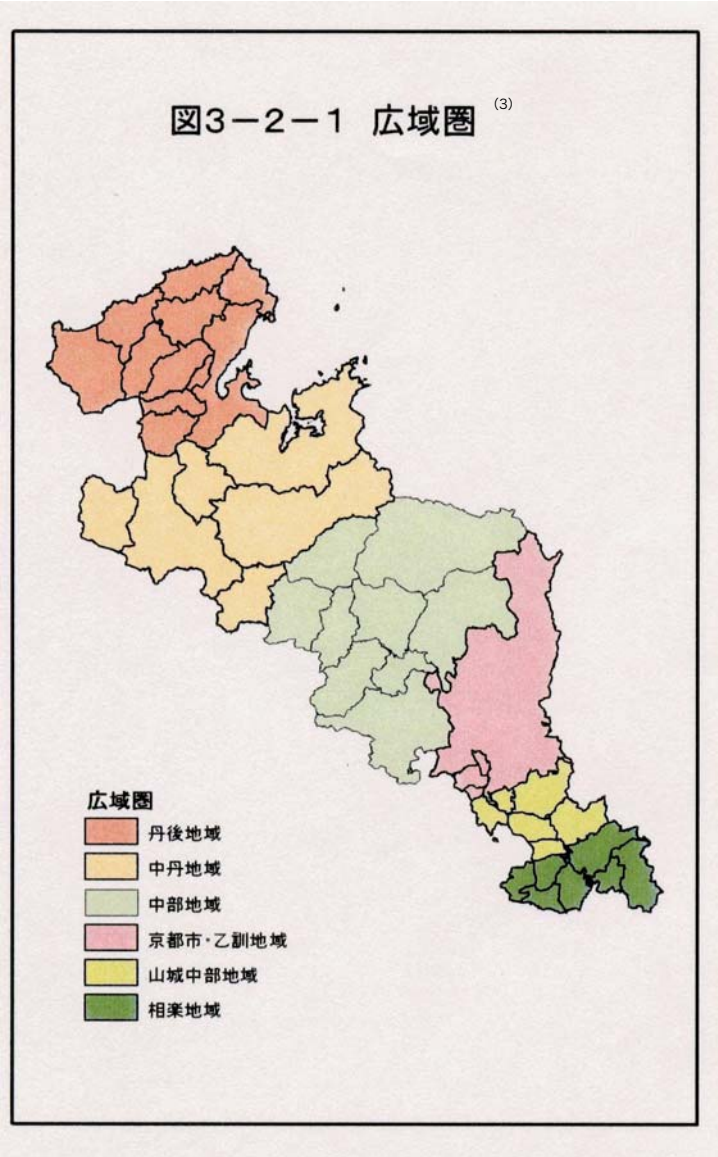
注：1)　行政区画境界による。
　　2)　旧市町村数は明治 22 年の市町村数による。

(1) 国土庁計画・調整局編：第３次全国総合開発計画第３巻 pp.901-903(1978)

２，京都府の広域圏

（１）京都府の地域区分

京都府の場合，歴史的背景や地理的状況等を踏まえ，生活圏域も重視して，図 3-2-1 の丹後，中丹，南丹，京都市・乙訓，山城中部，相楽の 6 地域を設定している。さらに交流や連携が進みつつある状況を考慮して，この地域区分を超えて広域的に施策展開を図る必要がある地域として，北部地域（丹後，中丹），中部地域（南丹），南部地域（京都市・乙訓，山城中部，相楽）の３つの地域区分を設定している[3]。



(3) 京都府：むすびあい，ともにひらく新世紀・京都（新京都府総合計画），p289(2001)　より作成

３，市町村の類型・特徴

（１）土地利用種別面積

京都府下には 44 市町村がある。京都府全体の土地利用状況(1997 年)は図 1-1-10 に示すとおりであり，土地利用種別面積は表 3-3-1 のとおりである。図 1-1-10 から任意の市町村の土地利用状況を把握するために，国土地理院の国土数値情報[5]をベースに，「京都府旧村データベース 2001」作成フロー[2](図 3-3-1)を用いて，市町村単位又は旧村単位の土地利用図を作成する。市町村単位の例として，京都市土地利用図（図 3-3-2），美山町土地利用図（図 3-3-3），加茂町土地利用図（図 3-4-8）を，旧村単位として加茂町瓶原地区土地利用図（図 3-4-7）を示している[4]。

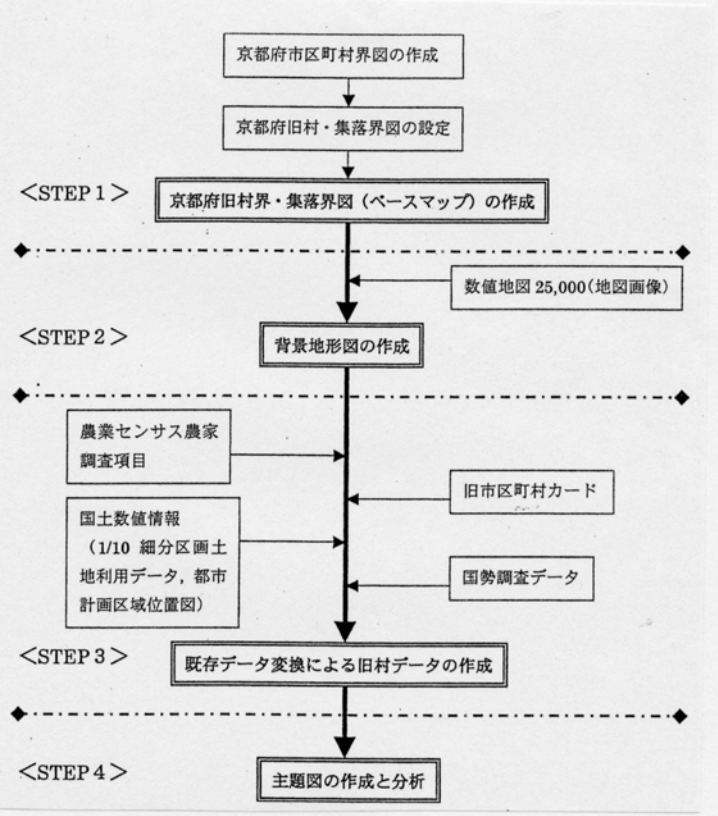


図 3-3-1「京都府旧村データベース 2001」作成フロー[2]

(2) 牛野　正・鬼塚健一郎：既存データの統合による旧村のデータベース化に関する研究 2002 年度農村計画学会学術研究発表会，pp.59-60(2002)

表 3-3-1　土地利用種別面積

土地利用	京都府		京都市		美山町		加茂町		瓶原地区	
	km²	%	km²	%	km²	%	km²	%	km²	%
1森林	3471.9	75.5	383.3	68.6	293.7	94.1	17.0	50.5	3.7	45.9
2荒地	58.1	1.3	3.8	0.7	2.5	0.8	0.6	1.8	0.0	0.3
3河川地・湖沼	84.3	1.8	13.1	2.3	4.5	1.5	1.5	4.4	0.4	5.1
4建物用地	301.4	6.6	103.4	18.5	1.1	0.3	2.6	7.7	0.7	8.4
5田	441.8	9.6	20.3	3.6	8.9	2.9	7.0	20.6	2.0	25.3
6その他の農用地	98.5	2.1	3.4	0.6	0.9	0.3	3.1	9.2	1.1	14.1
7幹線交通用地	30.4	0.7	11.1	2.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.0	0.0
8その他の用地	81.8	1.8	18.6	3.3	0.4	0.1	0.4	1.2	0.1	0.8
9ゴルフ場	21.9	0.5	2.1	0.4	0.0	0.0	1.4	4.3	0.0	0.0
10海浜	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
11海水域	5.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	4596.9	100.0	559.1	100.0	312.1	100.0	33.7	100.0	8.0	100.0

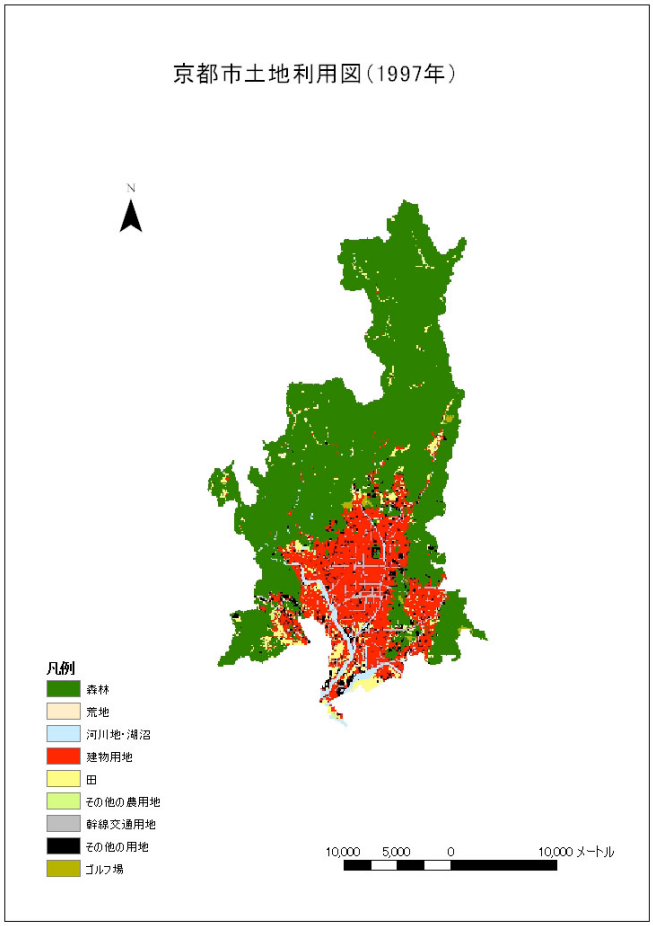


図 3-3-2　京都市土地利用図(1997 年)[4]

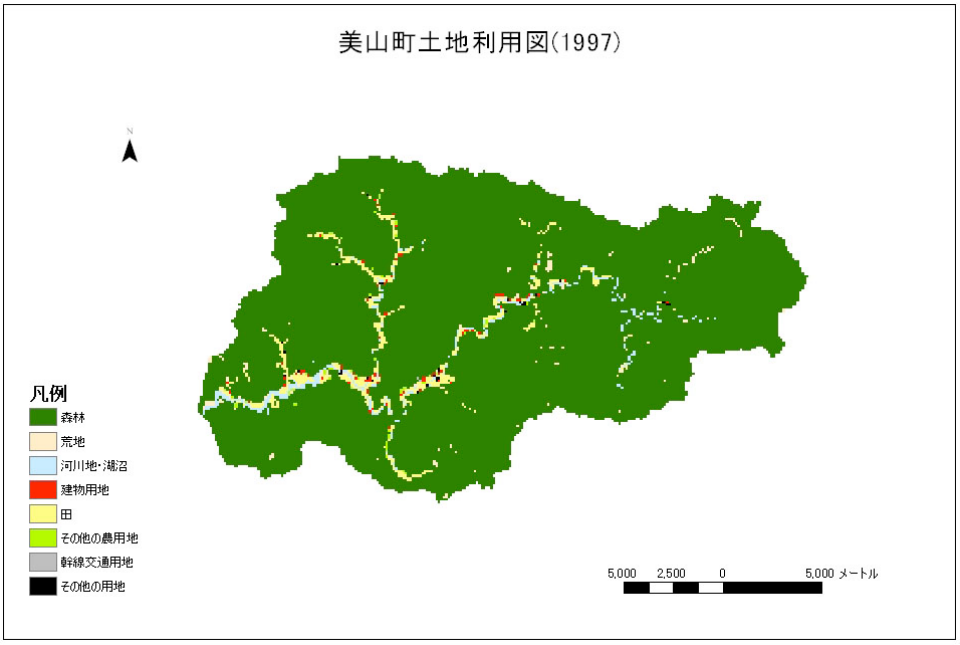


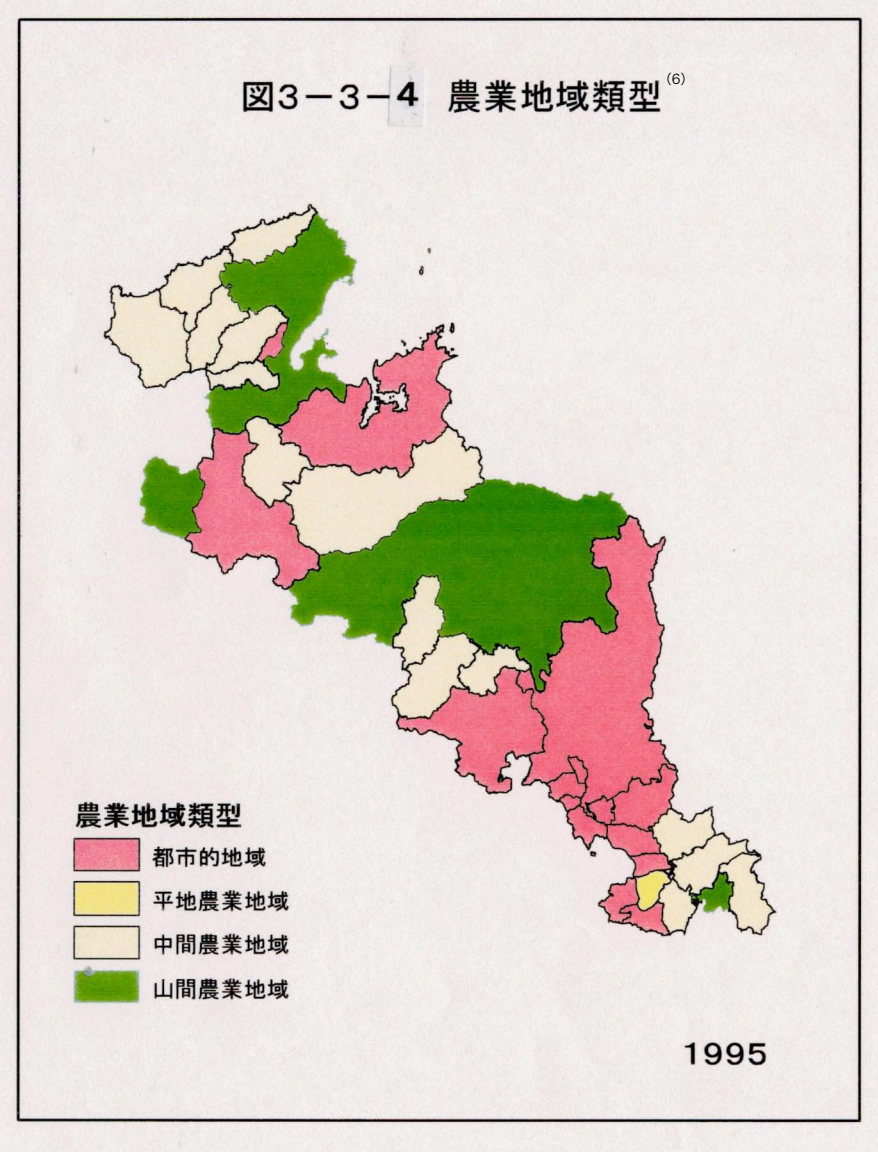
図 3-3-3　美山町土地利用図(1997 年)[4]

(4) 木上正輝・牛野　正：京都府の旧村データベースづくり，2003 年度農村計画学会学術研究発表会，pp.39-40(2003)

国土交通省ホームページ：国土数値情報ダウンロードサービス　http://nlftp.mlit.go.jp/ksi/ より作成

（２）農業地域類型

京都府下の 44 市町村の農業地域類型[6]を示したのが図 3-3-4 である。



(6)(財) 農林統計協会：「2000 年世界農林業センサス　農林業集落カード」(CD-ROM 版) より作成

農業地域類型	基準指標	コード
都市的地域	○可住地に占める DID の面積が 5%以上で , 人口密度 500 人以上または DID 人口 2 万人以上の市区町村（旧市区町村）。 ○可住地に占める住宅等率が 60%以上で人口密度 500 人以上の市区町村（旧市町村）。ただし , 林野率 80%以上のものは除く。	1
平地農業地域	○耕地率 20%以上かつ林野率 50%未満の市町村（旧市区町村）。ただし , 傾斜し 20 分の 1 以上の田と傾斜 8 度以上の畑の合計面積の割合が 90%以上のものを除く。 ○耕地率 20%以上かつ林野率 50%以上で、傾斜 20 分の 10 以上の田と傾斜 8 度以上の畑の合計面積の割合が 10%未満の市町村（旧市区町村）。	2
中間農業地域	○耕地率 20%未満で ,「都市的地域」及び「山間農業地域」以外の市町村（旧市区町村）。 ○耕地率 20%以上で ,「都市的地域」及び「山間農業地域」以外の市町村（旧市区町村）。	3
山間農業地域	○林野率 80%以上かつ耕地率 10%未満の市町村（旧市区町村）。	4

注：1　決定順位：都市的地域→山間農業地域→平地農業地域・中間農業地域

2　DID〔人口集中地区〕とは , 人口密度約 4,000 人 /km^2 以上の国勢調査地区がいくつか隣接し , 合わせて人口 5,000 人以上を有する地区を言う。

3　傾斜は , 一筆ごとの耕作面の傾斜ではなく , 団地としての地形上の主傾斜を言う。

４，旧村の類型・特徴

（１） 旧村の定義

旧村とは 1889(M22)年の町村制施行による町村合併から 1953-1955(S28-30)年頃に行われた市町村合併まで約 80 年間続いた市町村のことを指すことが多い。しかるに農業センサスでは，1950（S25）年 2 月 1 日現在の自治体を旧市区町村(217 旧村)とすると定義している。「京都旧村データベース 1991[7]」においてはこの考え方を基本にして，以下の事項を考慮して図 3-4-1 の 225 旧村を選んでいる[2] 。（２）～（５）は「京都旧村データベース 1991」の一例である。

①農業センサスで用いられている京都市北を,京都市北(北)・北(南)の２地区に分割し，さらに京都市左京を左京(北)・左京(中)・左京(南)の 3 地区に細分する。

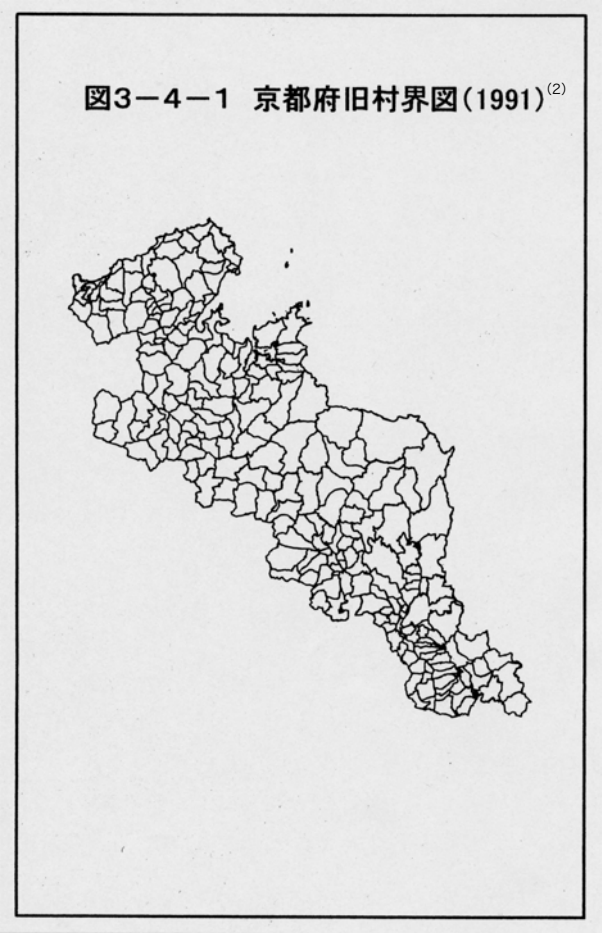
②農業センサスで用いられている長岡京市を神足・乙訓・奥海印寺の 3 地区に，舞鶴市舞鶴を四所・高野・中筋・池内・余内・与保呂・祖母谷・志楽・朝来・東大浦・西大浦の 11 地区に細分している。

③農業センサスで用いられている京都市右京 2-1 を右京に，亀岡市西別院 2-1 を西別院に，東本梅 2-1 を東本梅に，峰山町長善 2-1 を長岡大宮町善王寺にしている。

④農業センサスで用いられている京都市右京 2-2 を西京(1)に，峰山町長善 2-2 を大宮町善王寺にしている。

⑤農業センサスで用いられている東本梅 2-2 を園部町西本梅に，黒田村 2-2 を京都市左京（北）に入れ，佐賀村 2-2 を綾部市豊里へ組入れている。

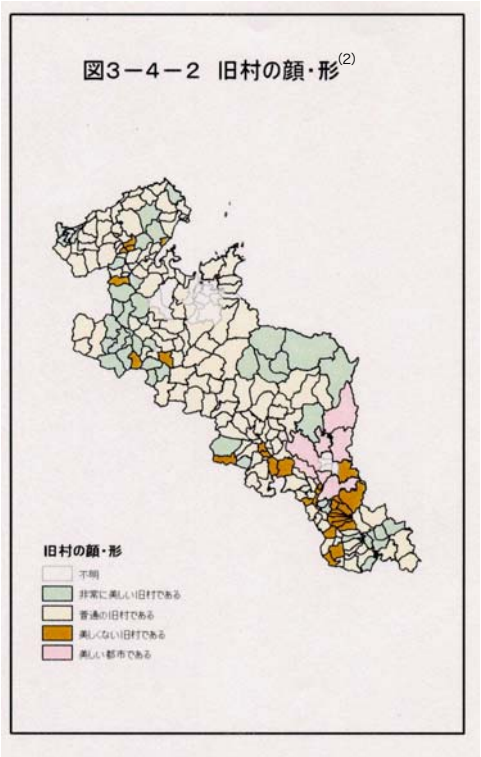
⑥京都市上京・中京・下京・東山と舞鶴市中舞鶴・新舞鶴は農業集落がないため除外した。



(2) 牛野　正・鬼塚健一郎：既存データの統合による旧村のデータベース化に関する研究 2002 年度農村計画学会学術研究発表会，pp.59-60(2002)

（２）旧村の顔・形（美しさ）

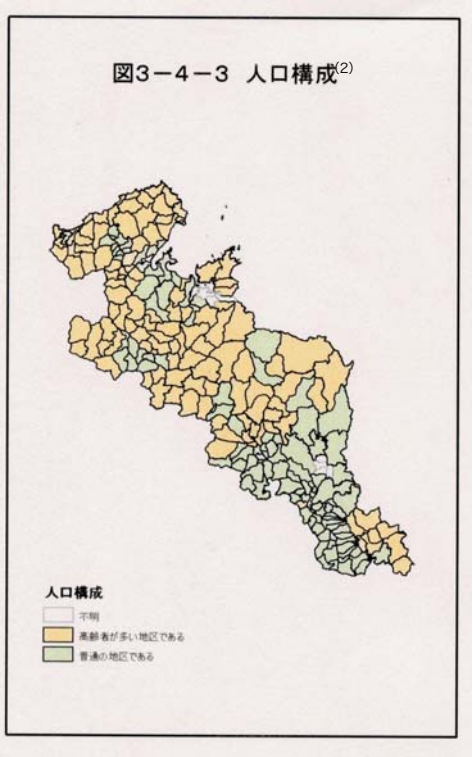
府下全体では普通との回答が 61％（137 旧村）と多くなっている。山間部の町村では，都市の人間なら美しいと感じるような農村風景でも，見慣れてしまっているので特に美しいものと思わない為ではないか，とも考えられる。



（３）人口構成

府下全体では 118 旧村（52％）の旧村で高齢者が多いいう答を選んでおり，京都府においても高齢化の波は確実に押し寄せているといえよう。この問題も地域的な格差が目立つ結果となっている。全体的な傾向としては北中部で高齢化傾向，南部で普通であることを示しているといえよう。

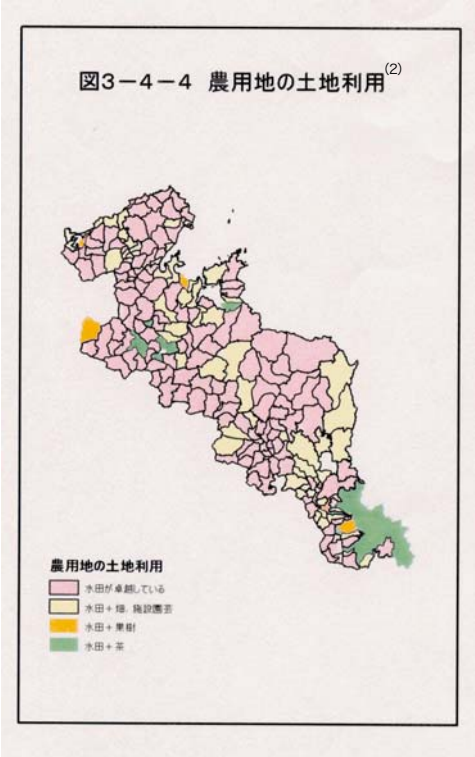
高齢者の多い地域（119 旧村）のうち人口が増加（３旧村），または維持（25 旧村）というところは計 28 旧村しかなく，また人口減少地域（106 旧村）のうち高齢化しているところは 88 旧村（83％）を占め，人口減少がおこり高齢化が進むというプロセスをあらわしていると考えられる。



(2) 牛野　正・鬼塚健一郎：既存データの統合による旧村のデータベース化に関する研究 2002 年度農村計画学会学術研究発表会，pp.59-60(2002)

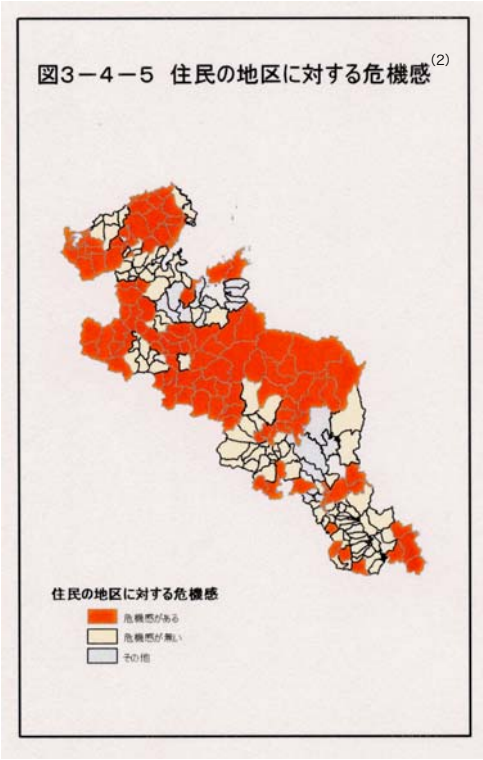
（４）農用地の土地利用

府下全体では，水田が卓越していると答えた旧村は全体の約 62％（141 旧村）と圧倒的に多くなっている。また約 25％（53 旧村）では，水田の外に畑・施設園芸もかなり盛んに行っている。



（５）住民の地区に対する危機感

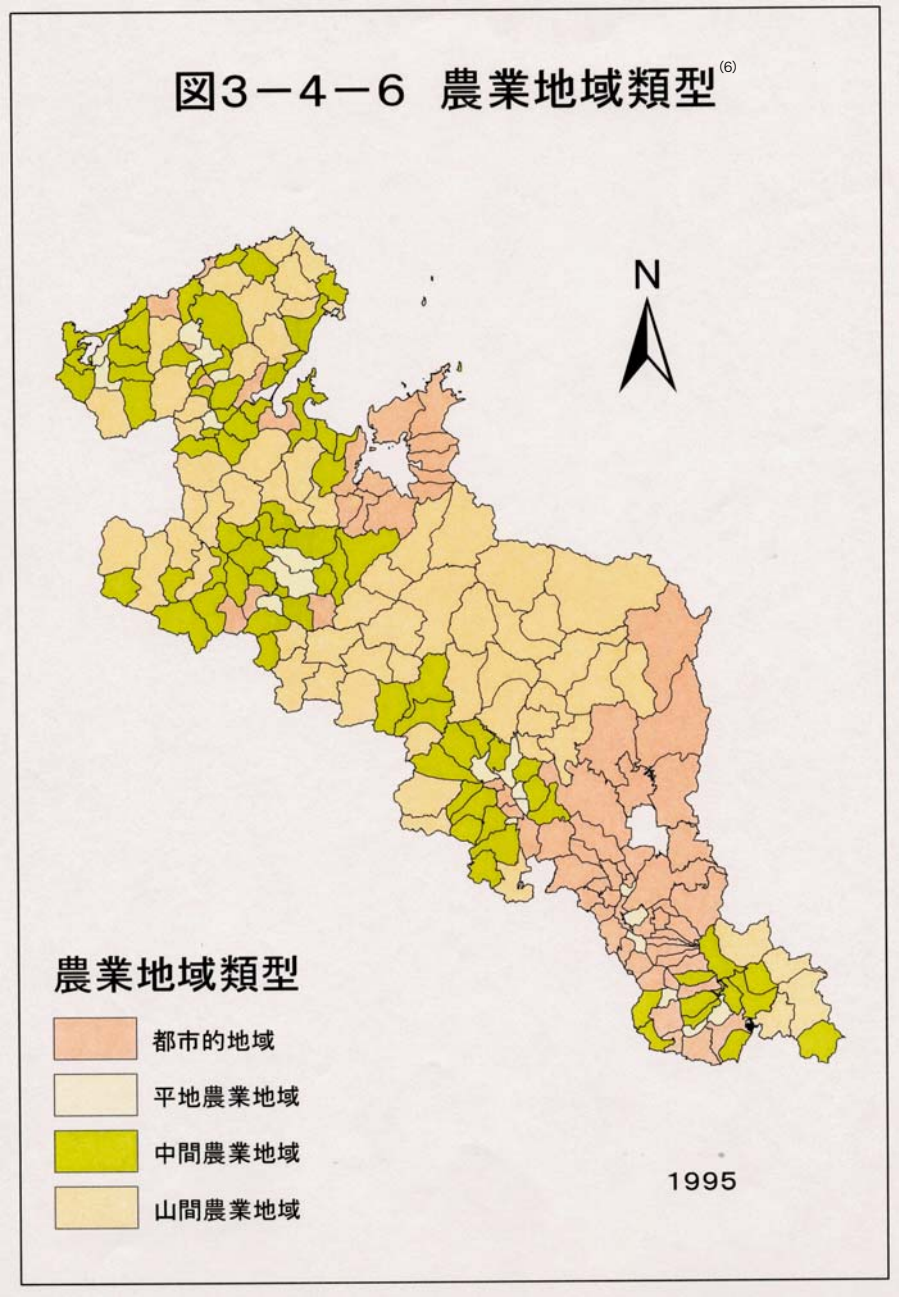
この設問については地区の農業担当者への質問としたので，主に農業面での危機感について答が得られている。府下全体では危機感を持っていないと答えたところが 100 旧村（44％），持っていると答えたところが 108 旧村（48％）と答が二分した。



(2) 牛野　正・鬼塚健一郎：既存データの統合による旧村のデータベース化に関する研究 2002 年度農村計画学会学術研究発表会，pp.59-60(2002)

（６）農業地域類型

図 3-3-4 の市町村単位の農業地域類型では，都市的な地域と山間地域が同一市内に含まれるなど，地域の特性を正確に表せない場合が生じる。このことから，新たに 1995 年センサスから旧市区町村を単位とした農業地域類型[5]もつくられるようになった(図 3-4-6)。



(6)(財) 農林統計協会：「2000 年世界農林業センサス　農林業集落カード」(CD-ROM 版) より作成

（７）土地利用種別面積[4] [5]

図 1-1-10 の京都府土地利用図(1997 年)から旧村単位に土地利用図を作成する。例として加茂町瓶原地区のものを取り上げている（図 3-4-7，図 3-4-8，表 3-3-1)。

図 3-4-7　瓶原地区土地利用図(1997 年)

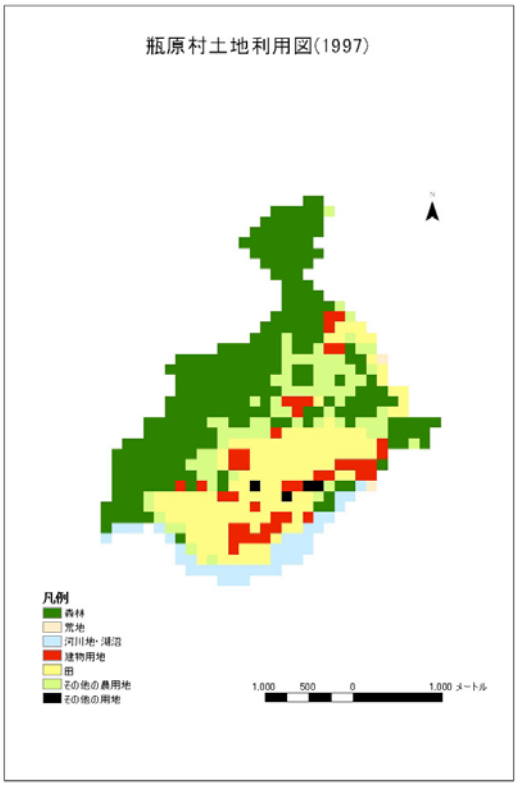
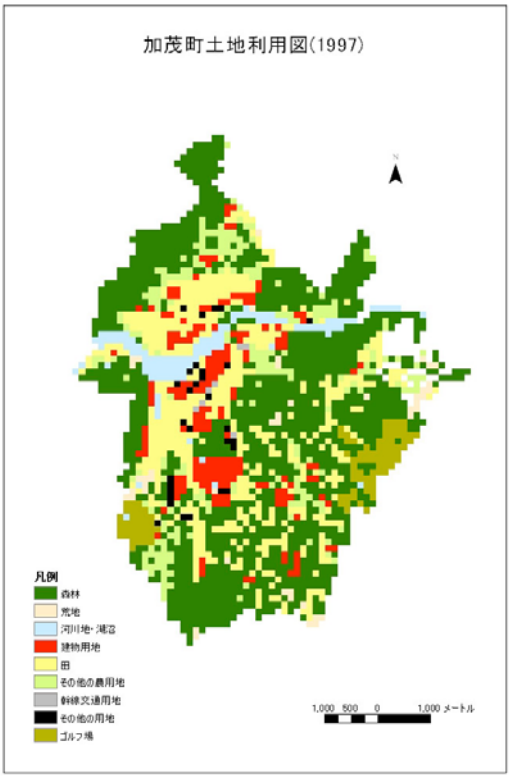


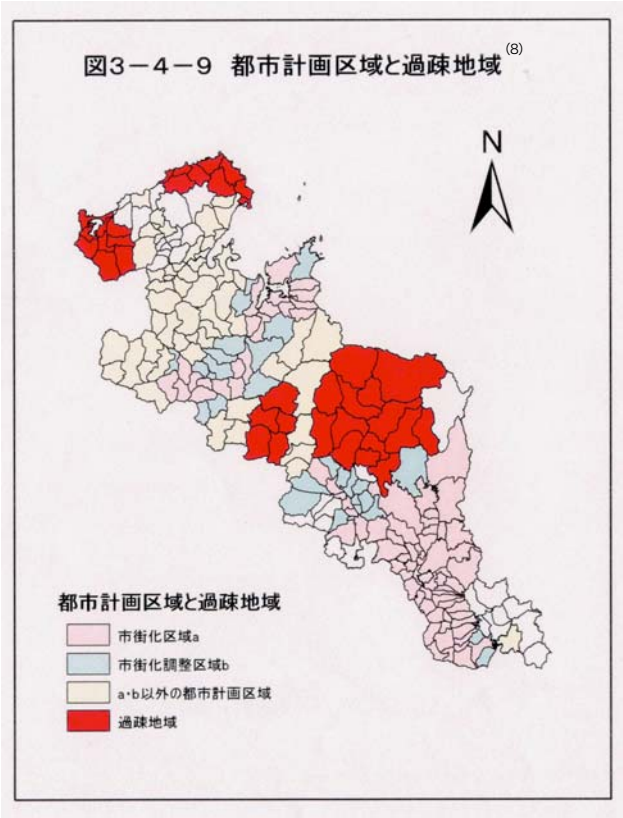
図 3-4-8　加茂町土地利用図(1997 年)

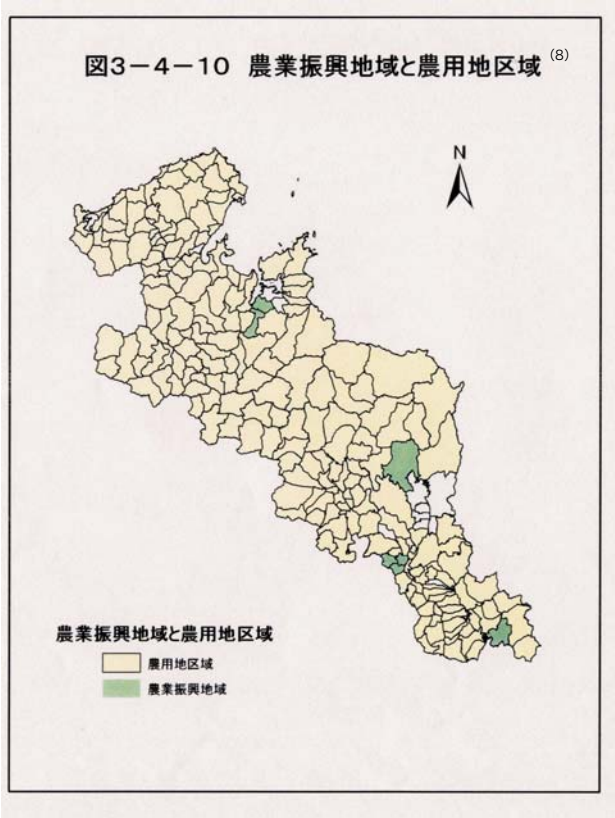


国土交通省ホームページ：国土数値情報ダウンロードサービス　http://nlftp.mlit.go.jp/ksi/ より作成

（８）土地利用規制

「旧市区町村カード[8]」をベースにして，若干の修正を施して都市計画規制図（図 3-4-9），農業振興地域規制図（図 3-4-10）を作成している。





(8)(財) 農林統計協会：「1995 年農業センサス農村地域環境総合調査　旧市区町村カード」(CD-ROM 版) より作成

注

*1　2003 年 5 月時点で市町村数は 3,190 に，2006 年 4 月には 1820 に統廃合されている。

参考・引用文献

(1)国土庁計画・調整局編：第３次全国総合開発計画第３巻 pp.901-903(1978)
(2)牛野　正・鬼塚健一郎：既存データの統合による旧村のデータベース化に関する研究 2002 年度農村計画学会学術研究発表会，pp.59-60(2002)
(3)京都府：むすびあい，ともにひらく新世紀・京都（新京都府総合計画），p289(2001)
(4)木上正輝・牛野　正：京都府の旧村データベースづくり，2003 年度農村計画学会学術研究発表会，pp.39-40(2003)
(5)(財)日本地図センター：「数値地図情報(LIB20068)」(CD-ROM 版)
(6)(財)農林統計協会：「2000 年世界農林業センサス　農林業集落カード」(CD-ROM 版)
(7)牛野　正：計画管理に関する研究，平成 3―5 年度科学研究費補助金（一般研究 C）研究成果報告書(1994)
(8)(財)農林統計協会：「1995 年農業センサス農村地域環境総合調査　旧市区町村カード」(CD-ROM 版)